



平成29年11月13日

各 位

大同生命保険株式会社
代表取締役社長 工藤 稔

平成30年3月期第2四半期（中間）決算のお知らせ

T&D保険グループの、大同生命保険株式会社（社長 工藤 稔）の平成30年3月期第2四半期（中間）決算（平成29年4月1日～平成29年9月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績	1 頁
2. 一般勘定資産の運用状況	3 頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	4 頁
4. 中間貸借対照表	15 頁
5. 中間損益計算書	17 頁
6. 中間株主資本等変動計算書	19 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	31 頁
8. 債務者区分による債権の状況	33 頁
9. リスク管理債権の状況	33 頁
10. ソルベンシー・マージン比率	35 頁
11. 実質純資産	35 頁
12. 特別勘定の状況	36 頁
13. 保険会社及びその子会社等の状況	37 頁

※55 頁以降に「平成30年3月期第2四半期（中間）決算補足資料」を添付しております。

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

① 保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)			
	件数	金額	件数	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	1,809	365,380	1,827	101.0	364,457	99.7
うち個人定期保険	1,204	347,724	1,196	99.4	347,174	99.8
個人年金保険	167	12,875	167	99.7	12,752	99.0
小計	1,977	378,256	1,994	100.9	377,209	99.7
団体保険	—	68,192	—	—	65,671	96.3
団体年金保険	—	7,333	—	—	7,241	98.7

- (注) 1. 個人年金保険は、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
 2. 団体年金保険は、責任準備金の金額です。
 3. 定期保険と並んで主力商品である「Jタイプ(無配当重大疾病保障保険)」の重大疾病保険金額、「Tタイプ(無配当就業障がい保障保険)」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ(無配当終身介護保障保険)」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、個人保険及び個人年金保険の小計は、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」及び「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、保有契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	1,977	409,922	1,994	100.9	412,518	100.6
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[156]	31,666	[176]	[112.8]	35,309	111.5

② 新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	前中間会計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	99	105.6	18,686	103.9	18,734	△ 48
うち個人定期保険	54	100.2	18,428	104.3	18,478	△ 50
個人年金保険	2	128.4	212	118.2	212	—
小計	101	106.1	18,898	104.0	18,946	△ 48
団体保険	—	—	35	112.1	35	—
団体年金保険	—	—	0	497.6	0	—

- (注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

個人保険・個人年金保険の小計	101	106.1	23,145	104.0	23,193	△ 48
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[21]	[123.8]	4,246	103.9	4,246	—

(単位：千件、億円、%)

区 分	当中間会計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)					
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	93	94.2	14,919	79.8	14,955	△ 35
うち個人定期保険	47	87.8	14,773	80.2	14,810	△ 36
個人年金保険	2	90.2	161	75.9	161	—
小計	95	94.1	15,080	79.8	15,116	△ 35
団体保険	—	—	9	26.7	9	—
団体年金保険	—	—	0	771.0	0	—

- (注) 1. 新契約の件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
 2. 個人年金保険の新契約・転換による純増加の金額は、年金支払開始時における年金原資です。
 3. 団体年金保険の新契約の金額は、第1回収入保険料です。
 4. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。
 (「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、新契約高には計上していません。)

個人保険・個人年金保険の小計	95	94.1	19,921	86.1	19,957	△ 35
うちJタイプ・Tタイプ ・介護リリーフ	[25]	[119.0]	4,840	114.0	4,840	—

(2) 年換算保険料

① 保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	前年度末比	金額	前年度末比
個人保険	683,150	106.3	689,983	101.0
個人年金保険	64,658	102.6	63,948	98.9
合計	747,808	106.0	753,932	100.8
うち医療保障・ 生前給付保障等	85,363	112.1	88,942	104.2

②新契約

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	40,721	102.8	33,260	81.7
個人年金保険	864	118.9	640	74.1
合計	41,586	103.1	33,900	81.5
うち医療保障・ 生前給付保障等	6,960	105.5	6,754	97.0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の払込回数に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額（一時払契約等は、保険料を保険期間等（個人年金保険は年金開始時までの期間）で除した金額）です。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）、保険料払込免除給付（障がい事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。
3. ②新契約には転換純増加を含んでいます。

(3) 解約失効高

(単位：千件、億円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日〕				当中間会計期間 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日〕			
	件数	前年同期比	金額	前年同期比	件数	前年同期比	金額	前年同期比
個人保険	61	97.0	11,778	97.9	62	102.1	11,954	101.5
個人年金保険	1	91.6	139	87.5	1	90.1	130	93.2
合計	63	96.8	11,918	97.8	64	101.8	12,085	101.4

(注) 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

(「Jタイプ」、「Tタイプ」および「介護リリーフ」は、件数は上表に含めていますが、普通死亡の保障がないため、解約失効高には計上していません。)

合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフを加算）	63	96.8	12,613	99.3	64	101.8	13,059	103.5
-----------------------------	----	------	--------	------	----	-------	--------	-------

(4) 解約失効率（対年度始）

(単位：%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日〕	当中間会計期間 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日〕
個人保険	3.32	3.27
個人年金保険	1.08	1.01
合計	3.24	3.19

(注) 1. 解約失効率は年換算しておりません。

2. 「Jタイプ」の重大疾病保険金額、「Tタイプ」の就業障がい保険金額および「介護リリーフ」の介護保険金額を加算した金額でみた場合、次のとおりです。

合計（Jタイプ・Tタイプ・ 介護リリーフを加算）	3.22	3.19
-----------------------------	------	------

(5) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区分	前中間会計期間 〔自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日〕	
	金額	前年同期比	金額	前年同期比
保険料等収入	381,164	101.8	388,448	101.9
資産運用収益	75,906	92.3	81,623	107.5
保険金等支払金	242,168	96.2	244,928	101.1
資産運用費用	21,272	152.8	20,668	97.2
経常利益	43,820	87.6	44,182	100.8
特別利益	—	0.0	49	—
特別損失	6,192	394.5	5,521	89.2
契約者配当準備金繰入額	6,964	92.6	6,195	89.0
中間純利益	24,566	62.6	22,973	93.5

(6) 総資産

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	金額	前年度末比
総資産	6,298,188	6,476,445	102.8
(増加資産)	146,161	178,257	—

2. 一般勘定資産の運用状況

①運用環境

<各種金融指標>

		前事業年度末	当中間会計期間末
国内債券	10年国債利回り	0.07%	0.07%
	20年国債利回り	0.64%	0.58%
	30年国債利回り	0.85%	0.87%
国内株式	日経平均株価	18,909円	20,356円
外国債券	米国10年国債利回り	2.39%	2.33%
外国株式	S&P 500 指数	2,362.72	2,519.36
為替	円/ドル	112.19円	112.73円
	円/ユーロ	119.79円	132.85円

②運用方針

お客さまからお預かりした保険料を効率的に運用するため、「保証利率や保険期間などの商品特性に対応した資産運用」および「資産の健全性維持」を運用の基本方針としています。

これらの基本方針に則した資産運用を行うために、収益・リスク・資本を一体的に管理する枠組みのもと、戦略的な資金配分をすることにより運用収益の向上をめざしています。

③運用実績の概況

当中間会計期間末の一般勘定資産は、1,780億円増加し6兆4,571億円(前事業年度末6兆2,790億円)となりました(以下、資産構成の括弧内は前事業年度末の数値、資産運用関係収支の括弧内は前中間会計期間の数値)。

当中間会計期間は、国内の低金利環境が継続するなか、安定的な収益確保の観点から国債を中心とする公社債への投資を引き続き行うとともに、外貨建債券(外国証券)への投資を増加させました。

当中間会計期間末の主な資産構成は、公社債47.9%(48.8%)、株式5.3%(5.0%)、外国証券30.0%(28.2%)、その他の証券2.3%(2.1%)、貸付金7.5%(7.6%)となりました。

当中間会計期間の資産運用関係収支は、595億円(551億円)となりました。主な内訳は、利息及び配当金等収入703億円(633億円)、有価証券売却益84億円(103億円)、金融派生商品費用89億円(金融派生商品収益10億円)、有価証券評価損37億円(1億円)、有価証券売却損15億円(86億円)、その他運用費用53億円(58億円)等となりました。

3. 資産運用の実績(一般勘定)

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
現預金・コールローン	209,676	3.3	192,300	3.0
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	76,203	1.2	68,653	1.1
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	—	—	1,098	0.0
有価証券	5,273,177	84.0	5,517,461	85.4
公社債	3,063,309	48.8	3,090,326	47.9
株式	311,368	5.0	340,351	5.3
外国証券	1,769,242	28.2	1,936,666	30.0
公社債	982,408	15.6	1,036,295	16.0
株式等	786,833	12.5	900,370	13.9
その他の証券	129,257	2.1	150,116	2.3
貸付金	480,201	7.6	483,379	7.5
保険約款貸付	73,804	1.2	72,429	1.1
一般貸付	406,396	6.5	410,949	6.4
不動産	131,768	2.1	130,571	2.0
繰延税金資産	20,062	0.3	5,076	0.1
その他	88,187	1.4	58,807	0.9
貸倒引当金	△ 252	△ 0.0	△ 244	△ 0.0
合計	6,279,023	100.0	6,457,103	100.0
うち外貨建資産	1,708,228	27.2	1,869,625	29.0

(2) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成28年 4月 1日 至 平成28年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 至 平成29年 9月 30日 〕	
現預金・コールローン		24,694		△ 17,375
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		△ 88,415		△ 7,549
商品有価証券		—		—
金銭の信託		—		1,098
有価証券		106,096		244,284
公社債		77,226		27,016
株式		△ 10,479		28,983
外国証券		44,316		167,424
公社債		24,994		53,887
株式等		19,321		113,537
その他の証券		△ 4,966		20,859
貸付金		12,738		3,177
保険約款貸付		△ 937		△ 1,375
一般貸付		13,676		4,553
不動産		△ 1,145		△ 1,197
繰延税金資産		13,970		△ 14,986
その他		△ 32,083		△ 29,379
貸倒引当金		51		8
合計		35,908		178,079
うち外貨建資産		41,513		161,396

(3) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	
利息及び配当金等収入		63,304		70,373
預貯金利息		705		474
有価証券利息・配当金		54,246		61,950
貸付金利息		3,688		3,506
不動産賃貸料		3,728		3,752
その他利息配当金		936		690
商品有価証券運用益		—		—
金銭の信託運用益		—		—
売買目的有価証券運用益		—		73
有価証券売却益		10,364		8,454
国債等債券売却益		7		252
株式等売却益		3,235		4,838
外国証券売却益		7,121		3,363
その他		—		—
有価証券償還益		—		—
金融派生商品収益		1,089		—
為替差益		—		19
貸倒引当金戻入額		51		7
その他運用収益		1,097		1,245
合計		75,906		80,174

(4) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	
支払利息		12		7
商品有価証券運用損		—		—
金銭の信託運用損		—		1
売買目的有価証券運用損		3,804		—
有価証券売却損		8,622		1,540
国債等債券売却損		—		147
株式等売却損		4,431		136
外国証券売却損		4,190		1,256
その他		—		—
有価証券評価損		193		3,726
国債等債券評価損		—		—
株式等評価損		—		—
外国証券評価損		183		3,703
その他		9		22
有価証券償還損		—		—
金融派生商品費用		—		8,967
為替差損		1,078		—
貸倒引当金繰入額		—		—
貸付金償却		—		—
賃貸用不動産等減価償却費		1,196		1,106
その他運用費用		5,883		5,318
合計		20,792		20,668

(ご参考) 金融派生商品収益・費用の内訳

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕		当中間会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕	
金利関連		—		—
通貨関連		385		△ 8,753
株式関連		703		△ 213
債券関連		—		—
その他		—		—
合計		1,089		△ 8,967

(5) 資産別資産運用収支・日々平均残高

ア. 資産別資産運用収支

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成28年 4月 1日 〕 〔 至 平成28年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 〕 〔 至 平成29年 9月 30日 〕	
	現預金・コールローン		26	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		909		655
商品有価証券		—		—
金銭の信託		—		△ 2
有価証券		49,136		53,548
公社債		22,389		22,849
株式		4,343		5,360
外国証券		22,846		19,766
その他の証券		△ 443		5,571
貸付金		3,742		3,575
うち 一般貸付		2,383		2,286
不動産		1,351		1,778
一般勘定計		55,114		59,505
うち 株式以外		50,771		54,145
うち 海外投融資		23,040		20,057

イ. 日々平均残高

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成28年 4月 1日 〕 〔 至 平成28年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 〕 〔 至 平成29年 9月 30日 〕	
	現預金・コールローン		326,214	
買現先勘定		—		—
債券貸借取引支払保証金		—		—
買入金銭債権		151,885		66,218
商品有価証券		—		—
金銭の信託		—		989
有価証券		4,686,196		5,128,093
公社債		2,899,584		3,046,834
株式		142,962		143,941
外国証券		1,555,917		1,804,534
その他の証券		87,731		132,783
貸付金		465,431		482,277
うち 一般貸付		390,264		409,953
不動産		126,308		131,304
一般勘定計		5,891,872		6,116,603
うち 株式以外		5,748,909		5,972,662
うち 海外投融資		1,664,568		1,893,025

- (注) 1. 日々平均残高は帳簿価額ベースの日々平均残高です。
2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。
3. デリバティブ取引については、対応する資産に含めて記載しています。

(6) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益	中間貸借対照表 計上額	当期の損益に 含まれた 評価損益
売買目的有価証券	8,322	△ 3,119	4,366	△ 432
公社債	—	—	—	—
株式	—	—	—	—
外国公社債	—	—	—	—
外国株式等	8,322	△ 3,119	4,366	△ 432
その他の証券	—	—	—	—
その他	—	—	—	—

(7) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外)

a. 有価証券のうち時価のあるもの

(単位: 百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,126,097	3,364,184	238,087	275,800	37,712
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	4,985,908	5,488,526	502,618	556,719	54,101
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	132,360	299,639	167,278	167,987	708
外国証券	1,629,864	1,634,617	4,752	39,410	34,658
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	637,212	652,208	14,995	19,637	4,642
その他の証券	105,706	122,958	17,251	17,693	441
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成29年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,918	693,165	68,246	68,246	—
公社債	624,918	693,165	68,246	68,246	—
責任準備金対応債券	1,372,351	1,565,689	193,337	211,418	18,080
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	3,152,472	3,446,781	294,308	318,664	24,355
公社債	1,053,822	1,093,056	39,233	39,908	675
株式	131,500	328,676	197,175	197,757	581
外国証券	1,773,860	1,798,397	24,536	47,624	23,087
公社債	1,034,871	1,036,295	1,424	21,555	20,130
株式等	738,988	762,101	23,112	26,069	2,956
その他の証券	116,788	144,590	27,802	27,802	—
買入金銭債権	57,521	62,980	5,459	5,459	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	979	1,080	101	113	12
合計	5,149,742	5,705,635	555,892	598,329	42,436
公社債	3,051,093	3,351,910	300,817	319,573	18,756
株式	131,500	328,676	197,175	197,757	581
外国証券	1,773,860	1,798,397	24,536	47,624	23,087
公社債	1,034,871	1,036,295	1,424	21,555	20,130
株式等	738,988	762,101	23,112	26,069	2,956
その他の証券	116,788	144,590	27,802	27,802	—
買入金銭債権	57,521	62,980	5,459	5,459	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	979	1,080	101	113	12

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

b. 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券（帳簿価額）

（単位：百万円）

区 分	前事業年度末 （平成29年3月31日）
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,942
その他有価証券	114,870
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10,376
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	104,493
合計	116,812

（単位：百万円）

区 分	当中間会計期間末 （平成29年9月30日）
満期保有目的の債券	—
非上場外国債券	—
その他	—
責任準備金対応債券	—
子会社・関連会社株式	1,681
その他有価証券	115,216
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	10,374
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—
非上場外国債券	—
その他	104,841
合計	116,897

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,992	696,323	71,331	71,331	—
公社債	624,992	696,323	71,331	71,331	—
責任準備金対応債券	1,234,818	1,428,017	193,198	209,587	16,388
子会社・関連会社株式	1,942	1,942	—	—	—
その他有価証券	3,240,967	3,506,572	265,604	310,512	44,907
公社債	1,160,744	1,203,499	42,755	44,658	1,903
株式	142,737	310,016	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,097	128,666	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—
合計	5,102,720	5,632,855	530,135	591,431	61,296
公社債	3,020,554	3,327,840	307,285	325,577	18,291
株式	144,089	311,368	167,278	167,987	708
外国証券	1,728,968	1,760,919	31,951	73,719	41,768
公社債	992,652	982,408	△ 10,243	19,772	30,015
株式等	736,316	778,511	42,195	53,947	11,752
その他の証券	111,687	129,257	17,569	18,096	527
買入金銭債権	64,420	70,470	6,049	6,049	—
譲渡性預金	33,000	33,000	—	—	—
金銭の信託	—	—	—	—	—

(注) 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成29年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	624,918	693,165	68,246	68,246	—
公社債	624,918	693,165	68,246	68,246	—
責任準備金対応債券	1,372,351	1,565,689	193,337	211,418	18,080
子会社・関連会社株式	1,681	1,681	—	—	—
その他有価証券	3,266,688	3,596,203	328,514	357,056	28,541
公社債	1,053,822	1,093,056	39,233	39,908	675
株式	141,875	339,051	197,175	197,757	581
外国証券	1,873,463	1,932,299	58,835	85,760	26,924
公社債	1,034,871	1,036,295	1,424	21,555	20,130
株式等	838,592	896,003	57,411	64,205	6,793
その他の証券	122,026	149,735	27,708	28,057	348
買入金銭債権	57,521	62,980	5,459	5,459	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	979	1,080	101	113	12
合計	5,266,640	5,856,739	590,098	636,721	46,622
公社債	3,051,093	3,351,910	300,817	319,573	18,756
株式	143,175	340,351	197,175	197,757	581
外国証券	1,873,463	1,932,299	58,835	85,760	26,924
公社債	1,034,871	1,036,295	1,424	21,555	20,130
株式等	838,592	896,003	57,411	64,205	6,793
その他の証券	122,407	150,116	27,708	28,057	348
買入金銭債権	57,521	62,980	5,459	5,459	—
譲渡性預金	18,000	18,000	—	—	—
金銭の信託	979	1,080	101	113	12

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(8) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成29年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
金銭の信託	1,098	1,098	101	113	12

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

・運用目的の金銭の信託

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

・満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	—	—	—	—	—

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成29年9月30日)				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の金銭の信託	—	—	—	—	—
責任準備金対応の金銭の信託	—	—	—	—	—
その他の金銭の信託	997	1,098	101	113	12

(注) 金銭の信託内で保有する有価証券のほか、現預金等を含めた金銭の信託全体の時価情報を記載しています。

(9) 土地等の時価情報

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)				
	貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,843	117,208	38,364	55,368	17,003
借地権	672	162	△ 510	17	527
合計	79,515	117,370	37,854	55,385	17,531

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成29年9月30日)				
	中間貸借対照表 計上額	時価	差損益	差益	差損
土地	78,948	117,461	38,512	55,418	16,905
借地権	672	162	△ 510	17	527
合計	79,620	117,623	38,002	55,435	17,432

(注) 時価は、原則として鑑定評価額、重要性の低い物件等については公示価格を基準として評価した金額を記載しています。

(10) デリバティブ取引の時価情報 (定量的情報: ヘッジ会計適用分・非適用分の合算値)

① 差損益の内訳 (ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳) (単位: 百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	7,549	—	—	—	7,549
ヘッジ会計非適用分	—	150	—	—	—	150
合計	—	7,700	—	—	—	7,700

(単位: 百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)					合計
	金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	
ヘッジ会計適用分	—	△ 30,067	—	—	—	△ 30,067
ヘッジ会計非適用分	—	△ 833	△ 19	—	—	△ 852
合計	—	△ 30,901	△ 19	—	—	△ 30,920

- (注) 1. ヘッジ会計適用分のうち時価ヘッジ適用分の差損益(通貨関連: 当中間会計期間末△30,067百万円、前事業年度末7,549百万円)、およびヘッジ会計非適用分の差損益は、(中間)損益計算書に計上しています。
 2. 外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。

② 金利関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

③ 通貨関連

(単位: 百万円)

区 分	種 類	前事業年度末 (平成29年 3月31日)			当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
店 頭	為替予約								
	売建	1,332,134	—	7,678	7,678	1,346,528	—	△ 30,746	△ 30,746
	(米 ドル)	1,022,971	—	4,980	4,980	1,076,563	—	△ 22,212	△ 22,212
	(ユ ー ロ)	280,173	—	2,649	2,649	239,878	—	△ 7,328	△ 7,328
	(英ポンド)	21,562	—	332	332	22,622	—	△ 1,131	△ 1,131
	(ポーランドズロチ)	4,292	—	△ 61	△ 61	4,825	—	△ 27	△ 27
	(メキシコペソ)	3,134	—	△ 223	△ 223	2,639	—	△ 45	△ 45
	買建	16,954	—	21	21	421	—	0	0
	(米 ドル)	55	—	0	0	249	—	0	0
	(ユ ー ロ)	16,898	—	21	21	171	—	0	0
	(英ポンド)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(ポーランドズロチ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	(メキシコペソ)	—	—	—	—	—	—	—	—
	通貨オプション								
	売建								
	コール	—	—	—	—	25,537	—	—	—
	(米 ドル)	(—)	—	—	—	(72)	—	166	△ 94
	買建								
	プット	—	—	—	—	24,207	—	—	—
	(米 ドル)	(—)	—	—	—	(72)	—	10	△ 61
合計									
					7,700				△ 30,901

- (注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
 2. 当中間会計期間(前事業年度)末の為替相場は先物相場を使用しています。
 3. 外貨建金銭債権債務等(ヘッジ)が替予約等が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、(中間)貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象より除いています。
 4. 「差損益」欄には、為替予約については時価を記載し、オプション取引についてはオプション料と時価との差額を記載しています。

④株式関連

(単位：百万円)

区分	種 類	前事業年度末 (平成29年3月31日)			当中間会計期間末 (平成29年9月30日)				
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
		うち1年超				うち1年超			
取引所	株価指数オプション 買建 プット	— (—)	—	—	—	8,505 (19)	—	0	△ 19
合計				—	—				△ 19

(注) 1. 括弧内には、(中間)貸借対照表に計上したオプション料を記載しています。
2. 「差損益」欄には、オプション料と時価との差額を記載しています。

⑤債券関連

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

⑥その他

当社は前事業年度末・当中間会計期間末とも有していません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	200,727	183,233
預貯金	200,727	183,233
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	68,653
金銭の信託	—	1,098
有価証券	5,291,185	5,535,870
国債	1,527,904	1,597,509
地方債	226,628	215,401
社債	1,308,777	1,277,416
株式	311,368	340,351
外国証券	1,769,242	1,936,666
その他の証券	147,264	168,525
貸付金	480,201	483,379
保険約款貸付	73,804	72,429
一般貸付	406,396	410,949
有形固定資産	133,478	132,306
土地	78,843	78,948
建物	51,966	50,469
リース資産	471	502
建設仮勘定	959	1,154
その他の有形固定資産	1,237	1,232
無形固定資産	9,276	10,204
ソフトウェア	8,277	9,240
リース資産	289	258
その他の無形固定資産	709	704
代理店貸	613	513
再保険貸	323	538
その他資産	76,369	45,816
未収金	34,338	11,990
前払費用	1,503	3,242
未収収益	23,549	22,822
預託金	2,210	2,170
先物取引差入証拠金	2,005	—
金融派生商品	11,667	645
金融商品等差入担保金	—	4,022
仮払金	413	272
その他の資産	681	649
繰延税金資産	20,062	5,076
貸倒引当金	△ 252	△ 244
資産の部合計	6,298,188	6,476,445

(単位：百万円)

科 目	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,605,429
支払備金	40,115	37,183
責任準備金	5,403,606	5,514,195
契約者配当準備金	57,917	54,050
再保険借	593	836
その他負債	39,603	69,332
未払法人税等	874	1,639
未払金	12,658	13,940
未払費用	9,973	10,333
前受収益	489	473
預り金	478	1,130
預り保証金	6,389	6,613
金融派生商品	3,967	31,546
リース債務	824	825
資産除去債務	1,890	1,910
仮受金	2,058	919
役員賞与引当金	73	34
退職給付引当金	21,800	18,805
特別法上の準備金	90,465	95,955
価格変動準備金	90,465	95,955
負債の部合計	5,654,175	5,790,394
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
資本準備金	35,054	35,054
利益剰余金	302,962	299,488
利益準備金	31,463	36,752
その他利益剰余金	271,499	262,736
不動産圧縮積立金	1,113	1,113
別途積立金	150,000	150,000
繰越利益剰余金	120,386	111,622
株主資本合計	448,016	444,542
その他有価証券評価差額金	195,996	241,508
評価・換算差額等合計	195,996	241,508
純資産の部合計	644,013	686,051
負債及び純資産の部合計	6,298,188	6,476,445

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成28年 4月 1日〕 〔至 平成28年 9月 30日〕		当中間会計期間 〔自 平成29年 4月 1日〕 〔至 平成29年 9月 30日〕	
経常収益		470,692		482,892
保険料等収入		381,164		388,448
保険料		380,369		387,782
再保険収入		795		665
資産運用収益		75,906		81,623
利息及び配当金等収入		63,304		70,373
預貯金利息		705		474
有価証券利息・配当金		54,246		61,950
貸付金利息		3,688		3,506
不動産賃貸料		3,728		3,752
その他利息配当金		936		690
売買目的有価証券運用益		—		73
有価証券売却益		10,364		8,454
金融派生商品収益		1,089		—
為替差益		—		19
貸倒引当金戻入額		51		7
その他運用収益		1,097		1,245
特別勘定資産運用益		—		1,449
その他経常収益		13,621		12,819
年金特約取扱受入金		9,058		7,415
保険金据置受入金		517		613
支払備金戻入額		523		2,931
その他の経常収益		3,521		1,859
経常費用		426,871		438,709
保険金等支払金		242,168		244,928
保険金		73,414		70,158
年金		23,467		24,466
給付金		36,233		34,122
解約返戻金		103,467		110,794
その他返戻金		4,461		4,043
再保険料		1,123		1,342
責任準備金等繰入額		101,756		110,597
責任準備金繰入額		101,743		110,589
契約者配当金積立利息繰入額		12		8
資産運用費用		21,272		20,668
支払利息		12		7
金銭の信託運用損		—		1
売買目的有価証券運用損		3,804		—
有価証券売却損		8,622		1,540
有価証券評価損		193		3,726
金融派生商品費用		—		8,967
為替差損		1,078		—
賃貸用不動産等減価償却費		1,196		1,106
その他運用費用		5,883		5,318
特別勘定資産運用損		480		—
事業費		51,812		52,657
その他経常費用		9,862		9,856
保険金据置支払金		1,410		1,090
税金		4,201		4,254
減価償却費		2,030		2,033
退職給付引当金繰入額		1,316		1,504
その他の経常費用		901		972
経常利益		43,820		44,182

(単位：百万円)

科 目	前中間会計期間 〔自 平成28年4月1日〕 〔至 平成28年9月30日〕		当中間会計期間 〔自 平成29年4月1日〕 〔至 平成29年9月30日〕	
	特別利益		—	
固定資産等処分益		—		6
関連会社株式売却益		—		42
特別損失		6,192		5,521
固定資産等処分損		103		31
減損損失		724		—
価格変動準備金繰入額		5,302		5,490
その他特別損失		61		—
契約者配当準備金繰入額		6,964		6,195
税引前中間純利益		30,664		32,514
法人税及び住民税		10,605		11,952
法人税等調整額		△ 4,506		△ 2,411
法人税等合計		6,098		9,540
中間純利益		24,566		22,973

6. 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	25,743	1,113	150,000	111,589	288,445	433,499
当中間期変動額									
剰余金の配当				5,018			△ 30,108	△ 25,090	△ 25,090
中間純利益							24,566	24,566	24,566
不動産圧縮積立金の取崩					△ 0		0	—	—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	5,018	△ 0	—	△ 5,542	△ 524	△ 524
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	30,761	1,113	150,000	106,046	287,921	432,975

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	230,323	230,323	663,823
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 25,090
中間純利益			24,566
不動産圧縮積立金の取崩			—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	△ 29,856	△ 29,856	△ 29,856
当中間期変動額合計	△ 29,856	△ 29,856	△ 30,381
当中間期末残高	200,467	200,467	633,442

当中間会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金				
					不動産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	110,000	35,054	35,054	31,463	1,113	150,000	120,386	302,962	448,016
当中間期変動額									
剰余金の配当				5,289			△ 31,737	△ 26,448	△ 26,448
中間純利益							22,973	22,973	22,973
不動産圧縮積立金の積立					0		△ 0	—	—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)									
当中間期変動額合計	—	—	—	5,289	0	—	△ 8,763	△ 3,474	△ 3,474
当中間期末残高	110,000	35,054	35,054	36,752	1,113	150,000	111,622	299,488	444,542

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	195,996	195,996	644,013
当中間期変動額			
剰余金の配当			△ 26,448
中間純利益			22,973
不動産圧縮積立金の積立			—
株主資本以外の項目の当中間期 変動額(純額)	45,512	45,512	45,512
当中間期変動額合計	45,512	45,512	42,038
当中間期末残高	241,508	241,508	686,051

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) 子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)

- ・移動平均法による原価法

(5) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実に進めるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

なお、当中間会計期間において、資産・負債の総合管理の更なる高度化を図るため、団体年金保険を対象とする小区分を新設しております。この変更による貸借対照表及び損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)有形固定資産（リース資産を除く）

①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・定額法

②上記以外の有形固定資産

・定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	6～50年
器具備品	2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額等を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は169百万円であります。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務並びに退職給付費用の処理方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、当中間会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1)ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3)ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によるしております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によるしております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間で費用処理しております。

12. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式（平成 8 年大蔵省告示第 48 号）
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

13. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

14. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間会計期間末における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表 計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	183,233	183,233	—
預貯金	183,233	183,233	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	165,233	165,233	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	68,653	68,823	169
有価証券として取り扱うもの	62,980	62,980	—
その他有価証券	62,980	62,980	—
上記以外	5,672	5,842	169
④金銭の信託	1,098	1,098	—
その他の金銭の信託	1,098	1,098	—
⑤有価証券	5,384,766	5,646,350	261,583
売買目的有価証券	22,775	22,775	—
満期保有目的の債券	624,918	693,165	68,246
責任準備金対応債券	1,372,351	1,565,689	193,337
その他有価証券	3,364,720	3,364,720	—
⑥貸付金	483,216	498,442	15,225
保険約款貸付(*1)	72,429	79,442	7,020
一般貸付(*1)	410,949	418,999	8,205
貸倒引当金(*2)	△ 162	—	—
資産計	6,130,968	6,407,948	276,979
金融派生商品(*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(833)	(833)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(30,067)	(30,067)	—
金融派生商品計	(30,900)	(30,900)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間貸借対照表計上額は、非上場株式 11,675 百万円、外国証券（組合出資金等）133,902 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,525 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間会計期間末における中間貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期

預金の時価を含めて記載しております。

・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当中間会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,890 百万円
時の経過による調整額	<u>19 百万円</u>
期末残高	<u>1,910 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間貸借対照表計上額及び当中間会計期間末における時価は、前事業年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表計上額は、45,031 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、145 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 29 百万円、延滞債権額は 114 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 97 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 115,201 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 19,434 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 関係会社に対する金銭債権の総額は6,498百万円、金銭債務の総額は11,405百万円であります。

9. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当期首現在高	57,917百万円
当中間会計期間契約者配当金支払額	10,103百万円
利息による増加額	8百万円
その他による増加額	31百万円
契約者配当準備金繰入額	6,195百万円
当中間会計期間末現在高	54,050百万円

10. 関係会社の株式又は出資金の総額は、1,681百万円であります。

11. 保険業法第91条の規定による組織変更剰余金額は、10,836百万円であります。

12. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）23,961百万円であります。

13. 保険業法施行規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金（以下「出再責任準備金」という。）の金額は666百万円であります。

14. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は46,509百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

15. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、6,687百万円であります。

16. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間会計期間末における当社の今後の負担見積額は10,631百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間会計期間の事業費として処理しております。

(中間損益計算書関係)

1. 関係会社との取引による収益の総額は197百万円、費用の総額は6,186百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、株式等4,838百万円、外国証券3,363百万円、国債等債券252百万円であります。
3. 有価証券売却損の主な内訳は、外国証券1,256百万円、国債等債券147百万円、株式等136百万円であります。
4. 有価証券評価損の主な内訳は、外国証券3,703百万円、その他の証券22百万円であります。
5. 責任準備金繰入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金繰入額の金額は71百万円であります。
6. 売買目的有価証券運用益の主な内訳は、為替差益493百万円、評価損432百万円であります。
7. 金融派生商品費用には、評価益が28,478百万円含まれております。
8. 1株当たり中間純利益は7,922円06銭であります。

(中間株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 29 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448 万円
1 株当たり配当額	9,120 円
基準日	平成 29 年 6 月 26 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 27 日

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成28年 4月 1日 〕 〔 至 平成28年 9月 30日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成29年 4月 1日 〕 〔 至 平成29年 9月 30日 〕	
基礎利益 A		49,304		52,568
キャピタル収益		11,285		8,531
売買目的有価証券運用益		—		73
有価証券売却益		10,364		8,454
金融派生商品収益		1,089		—
為替差益		—		19
その他キャピタル収益	(注1)	△ 168	(注2)	△ 16
キャピタル費用		13,699		14,233
金銭の信託運用損		—		1
売買目的有価証券運用損		3,804		—
有価証券売却損		8,622		1,540
有価証券評価損		193		3,726
金融派生商品費用		—		8,967
為替差損		1,078		—
その他キャピタル費用		—	(注2)	△ 2
キャピタル損益 B		△ 2,414		△ 5,701
キャピタル損益含み基礎利益 A+B		46,890		46,866
臨時収益		43		3
個別貸倒引当金戻入額		43		3
臨時費用		3,113		2,687
危険準備金繰入額		1,023		792
その他臨時費用	(注3)	2,089	(注4)	1,895
臨時損益 C		△ 3,069		△ 2,684
経常利益 A+B+C		43,820		44,182

(注1) 前中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 売買目的有価証券運用損のうちインカム・ゲインに相当する額 168百万円

(注2) 当中間会計期間においては、次の金額をキャピタル損益から控除し、基礎利益に含めて記載しています。

 金銭の信託運用損のうちインカム・ロスに相当する額 △ 2百万円

 売買目的有価証券運用益のうちインカム・ゲインに相当する額 16百万円

(注3) 前中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 2,089百万円

(注4) 当中間会計期間においては、その他臨時費用には次の金額を記載しています。

 保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を
 対象に責任準備金を追加して積み立てた額 1,895百万円

(ご参考) 基礎利益明細表

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔 自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月 30 日 〕		当中間会計期間 〔 自 平成29年 4 月 1 日 至 平成29年 9 月 30 日 〕	
	基礎収益	459,363		474,356
保険料等収入	381,164		388,448	
保険料	380,369		387,782	
再保険収入	795		665	
資産運用収益	64,409		73,072	
利息及び配当金等収入	63,304		70,373	
一般貸倒引当金戻入額	7		4	
その他運用収益	1,097		1,245	
特別勘定資産運用益	—		1,449	
その他経常収益	13,621		12,819	
年金特約取扱受入金	9,058		7,415	
保険金据置受入金	517		613	
支払備金戻入額	523		2,931	
その他	3,521		1,859	
その他基礎収益	168		16	
基礎費用	410,059		421,788	
保険金等支払金	242,168		244,928	
保険金	73,414		70,158	
年金	23,467		24,466	
給付金	36,233		34,122	
解約返戻金	103,467		110,794	
その他返戻金	4,461		4,043	
再保険料	1,123		1,342	
責任準備金等繰入額	98,642		107,910	
責任準備金繰入額	98,629		107,901	
契約者配当金積立利息繰入額	12		8	
資産運用費用	7,573		6,432	
支払利息	12		7	
賃貸用不動産等減価償却費	1,196		1,106	
その他運用費用	5,883		5,318	
特別勘定資産運用損	480		—	
事業費	51,812		52,657	
その他経常費用	9,862		9,856	
保険金据置支払金	1,410		1,090	
税金	4,201		4,254	
減価償却費	2,030		2,033	
退職給付引当金繰入額	1,316		1,504	
その他	901		972	
その他基礎費用	—		2	
基礎利益	49,304		52,568	

(ご参考) 順ざや・逆ざやの状況

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間 〔自 平成28年 4月 1日〕 〔至 平成28年 9月 30日〕	当中間会計期間 〔自 平成29年 4月 1日〕 〔至 平成29年 9月 30日〕
順ざや額・逆ざや額 (正值の場合は順ざや額)	9,462	16,952
基礎利益上の運用収支等の利回り (%)	2.24	2.44
(期中)平均予定利率 (%)	1.87	1.80
うち個人保険・個人年金保険	2.06	1.97
一般勘定(経過)責任準備金	5,141,015	5,347,079

(注) 1. 順ざや・逆ざや (正值の場合は順ざや額) は、次の算式で算出しています。

- (基礎利益上の運用収支等の利回り - (期中)平均予定利率) × 一般勘定(経過)責任準備金 × 1/2
- 基礎利益上の運用収支等の利回りとは、基礎利益に含まれる運用収支(一般勘定分の資産運用損益)から契約者配当金積立利息繰入額を控除したものの、一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - (期中)平均予定利率とは、予定利息の一般勘定(経過)責任準備金に対する利回りのことです。
 - 前中間会計期間及び当中間会計期間の基礎利益上の運用収支等の利回り及び(期中)平均予定利率は、年換算しています。
 - 一般勘定(経過)責任準備金は、危険準備金を除く一般勘定部分の責任準備金について、次の算式で算出しています。
(期始責任準備金 + 期末責任準備金 - 予定利息) × 1/2

8. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月 30日)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 ①	—	—
危険債権 ②	161	143
要管理債権 ③	1	1
小 計 ①+②+③=④	162	145
(対合計比) (%) ④/⑥ (0.03)	0.03)
正常債権 ⑤	482,054	530,261
合計 ④+⑤=⑥	482,217	530,406

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3ヵ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3ヵ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸付金((注)1及び2に掲げる債権を除く。)であり、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金((注)1及び2に掲げる債権並びに3ヵ月以上延滞貸付金を除く。)です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、(注)1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月 31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月 30日)
破綻先債権額	30	29
延滞債権額	130	114
3ヵ月以上延滞債権額	—	—
貸付条件緩和債権額	1	1
合計	162	145
(貸付金残高に対する比率) (%) (0.03)	0.03)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、当中間会計期間末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額97百万円、前事業年度末が破綻先債権額72百万円、延滞債権額99百万円です。
2. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金(未収利息不計上貸付金)のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金であります。
5. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

(ご参考) 貸倒引当金等の状況

(1) 貸倒引当金残高の内訳

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)
一般貸倒引当金	57	53
個別貸倒引当金	195	191
特定海外債権引当勘定	—	—
合計	252	244

(2) 個別貸倒引当金

(単位：百万円)

区 分	前中間会計期間	当中間会計期間
	〔自平成28年 4月 1日〕 〔至平成28年 9月30日〕	〔自平成29年 4月 1日〕 〔至平成29年 9月30日〕
繰入額	278	191
取崩額	321	194
純繰入額	△ 43	△ 3

(注) 上記取崩額については、目的使用によるものを除いています。

(3) 特定海外債権引当勘定

①特定海外債権引当勘定

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

②対象債権額国別残高

当社は、前事業年度末、当中間会計期間末とも残高はありません。

(4) 貸付金償却

当社は、前中間会計期間、当中間会計期間とも該当はありません。

(ご参考) 貸付金等の自己査定状況

資産の自己査定とは、保有資産を個別に検討し、回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに従って区分することであり、適正な償却・引当を実施し正確な財務諸表を作成するための基礎となるものです。

回収の危険性または価値の毀損の危険性の度合いに応じて、資産を非分類またはⅡ～Ⅳ分類の4段階に判定します。

当社では、自己査定及び償却・引当に関する社内基準を定め、厳格な自己査定、償却・引当を行っています。

回収不可能と査定したⅣ分類資産については、すべて直接減額を実施、Ⅲ分類資産については個別に予想損失額を算定し、十分な引当を行うなど健全な資産の確保に努めています。

【貸付金等の自己査定結果】

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	償却・引当前	償却・引当後	償却・引当前	償却・引当後
非分類	481,851	481,981	530,221	530,335
Ⅱ分類	235	235	70	70
Ⅲ分類	130	—	114	—
Ⅳ分類	—	—	—	—
貸付金等残高計	482,217	482,217	530,406	530,406

(注) 上記の貸付金等残高計には、貸付金の他、貸付有価証券、支払承諾見返、未収利息、仮払金を含んでいます。なお、未収利息及び仮払金については貸付金及び貸付有価証券に係わるものを対象としています。

分類の定義

非分類	回収の危険性または価値の毀損の危険性について、問題のない資産
第Ⅱ分類	債権確保上の諸条件が満身に満たされないため、あるいは、信用上疑義が存する等の理由により、その回収について通常の度合いを超える危険を含むと認められる債権等の資産
第Ⅲ分類	最終の回収または価値について重大な懸念が存し、したがって、損失の発生の可能性が高いが、その損失額について合理的な推計が困難な資産
第Ⅳ分類	回収不可能または無価値と判定される資産

10. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,123,822	1,207,209
資本金等	421,568	430,696
価格変動準備金	90,465	95,955
危険準備金	68,845	69,637
一般貸倒引当金	57	53
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	295,663
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,176	32,302
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	180,579
配当準備金中の未割当額	7,182	7,370
税効果相当額	92,486	94,951
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	179,434	192,662
保険リスク相当額 R_1	24,458	24,185
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,969	5,186
予定利率リスク相当額 R_2	23,107	22,534
最低保証リスク相当額 R_7	629	597
資産運用リスク相当額 R_3	149,164	162,918
経営管理リスク相当額 R_4	4,046	4,308
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,252.6%	1,253.1%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間会計期間末は、中間貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前事業年度末は、貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他有価証券評価差額金及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 「最低保証リスク相当額 R_7 」は、標準的方式を用いて算出しています。

11. 実質純資産

(単位：百万円)

項 目	前事業年度末 (平成29年3月31日)	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)
実質純資産	1,354,496	1,425,863

- (注) 上記は保険業法第132条第2項に規定する区分等を定める命令および平成11年1月金融監督庁・大蔵省告示第2号の規定に基づいて算出しています。

1.2. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険		16,414		17,241
個人変額年金保険		414		427
無配当個人変額年金保険		2,413		1,765
団体年金保険		—		—
特別勘定計		19,242		19,434

(2) 保有契約高

①個人変額保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険(有期型)	40	155	22	75
個人変額保険(終身型)	5,833	44,729	5,770	44,054
合計	5,873	44,885	5,792	44,129

②個人変額年金保険

(単位：件、百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険(投資勘定選択型)	75	351	70	341
個人変額年金保険(年金原資保証型)	52	122	50	115
無配当個人変額年金保険(年金原資保証型)	166	1,685	101	970
合計	293	2,159	221	1,427

1.3. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項 目	前中間連結会計期間 〔自平成28年4月1日〕 〔至平成28年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成29年4月1日〕 〔至平成29年9月30日〕
経常収益	472,152	484,464
経常利益	43,947	44,451
親会社株主に帰属する 中間純利益	24,588	23,040
中間包括利益	△ 5,243	68,618

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
総資産額	6,330,573	6,519,259
連結ソルベンシー・マージン比率	1,261.3%	1,260.7%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社
持分法適用の非連結子会社及び子法人等数 0社
持分法適用の関連法人等数 5社

期中における重要な関係会社の異動について

「①中間連結財務諸表の作成方針」をご参照ください。

(3) 中間連結財務諸表

①中間連結財務諸表の作成方針

1. 連結の範囲に関する事項

連結される子会社及び子法人等の数 3社

連結される子会社及び子法人等は、(株)大同マネジメントサービス、日本システム収納(株)及び(株)全国ビジネスセンターであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連法人等数 5社

持分法適用の関連法人等は、T&D情報システム(株)、T&Dカスタマーサービス(株)、エー・アイ・キャピタル(株)及びその他2社であります。

持分法を適用していない関連法人等はありません。

なお、T&Dコンファーム(株)の全保有株式を譲渡したため、当中間連結会計期間より持分法適用の関連法人等から除外しております。

3. 連結される子会社及び子法人等並びに持分法適用の関連法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

持分法適用の関連法人等のうち、一部の持分法適用の関連法人等の中間決算日は6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

②中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
(資産の部)		
現金及び預貯金	248,311	231,722
コールローン	10,000	10,000
買入金銭債権	76,203	68,653
金銭の信託	—	1,098
有価証券	5,290,732	5,535,384
貸付金	480,201	483,379
有形固定資産	133,633	132,461
無形固定資産	9,631	10,517
代理店貸	613	513
再保険貸	323	538
その他資産	61,005	40,049
繰延税金資産	20,167	5,185
貸倒引当金	△ 251	△ 243
資産の部合計	6,330,573	6,519,259
(負債の部)		
保険契約準備金	5,501,639	5,605,429
支払備金	40,115	37,183
責任準備金	5,403,606	5,514,195
契約者配当準備金	57,917	54,050
再保険借	593	836
その他負債	65,842	106,493
役員賞与引当金	73	34
退職給付に係る負債	21,828	18,833
特別法上の準備金	90,465	95,955
価格変動準備金	90,465	95,955
負債の部合計	5,680,442	5,827,583
(純資産の部)		
資本金	110,000	110,000
資本剰余金	35,054	35,054
利益剰余金	306,447	303,039
株主資本合計	451,501	448,093
その他有価証券評価差額金	195,999	241,510
為替換算調整勘定	15	11
その他の包括利益累計額合計	196,014	241,521
非支配株主持分	2,615	2,061
純資産の部合計	650,131	691,676
負債及び純資産の部合計	6,330,573	6,519,259

③中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自平成28年4月1日 至平成28年9月30日〕	当中間連結会計期間 〔自平成29年4月1日 至平成29年9月30日〕
経常収益	472,152	484,464
保険料等収入	381,164	388,448
資産運用収益	75,869	81,565
利息及び配当金等収入	63,228	70,319
売買目的有価証券運用益	—	73
有価証券売却益	10,364	8,454
金融派生商品収益	1,089	—
為替差益	—	19
貸倒引当金戻入額	51	6
その他運用収益	1,137	1,242
特別勘定資産運用益	—	1,449
その他経常収益	15,118	14,386
持分法による投資利益	—	65
経常費用	428,205	440,013
保険金等支払金	242,168	244,928
保険金	73,414	70,158
年金	23,467	24,466
給付金	36,233	34,122
解約返戻金	103,467	110,794
その他返戻金	5,585	5,386
責任準備金等繰入額	101,756	110,597
責任準備金繰入額	101,743	110,589
契約者配当金積立利息繰入額	12	8
資産運用費用	21,304	20,670
支払利息	19	7
金銭の信託運用損	—	1
売買目的有価証券運用損	3,804	—
有価証券売却損	8,622	1,542
有価証券評価損	193	3,726
金融派生商品費用	—	8,967
為替差損	1,078	—
賃貸用不動産等減価償却費	1,196	1,106
その他運用費用	5,909	5,318
特別勘定資産運用損	480	—
事業費	53,018	53,865
その他経常費用	9,955	9,951
持分法による投資損失	1	—
経常利益	43,947	44,451
特別利益	7	6
固定資産等処分益	7	6
特別損失	6,192	5,521
固定資産等処分損	103	31
減損損失	724	—
価格変動準備金繰入額	5,302	5,490
その他特別損失	61	—
契約者配当準備金繰入額	6,964	6,195
税金等調整前中間純利益	30,798	32,740
法人税及び住民税等	10,672	12,044
法人税等調整額	△ 4,505	△ 2,415
法人税等合計	6,166	9,628
中間純利益	24,631	23,111
非支配株主に帰属する中間純利益	43	70
親会社株主に帰属する中間純利益	24,588	23,040

中間連結包括利益計算書

科 目	前中間連結会計期間 〔 自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日 〕	当中間連結会計期間 〔 自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日 〕
中間純利益	24,631	23,111
その他の包括利益	△ 29,875	45,507
その他有価証券評価差額金	△ 29,856	45,512
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 18	△ 4
中間包括利益	△ 5,243	68,618
親会社株主に係る中間包括利益	△ 5,286	68,548
非支配株主に係る中間包括利益	43	70

④中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間 〔自 平成28年 4月 1日〕 〔至 平成28年 9月 30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成29年 4月 1日〕 〔至 平成29年 9月 30日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)	30,798	32,740
貸貸用不動産等減価償却費	1,196	1,106
減価償却費	2,117	2,125
減損損失	724	—
支払備金の増減額(△は減少)	△ 523	△ 2,931
責任準備金の増減額(△は減少)	101,743	110,589
契約者配当準備金積立利息繰入額	12	8
契約者配当準備金繰入額	6,964	6,195
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 51	△ 7
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 30	△ 38
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△ 2,484	△ 2,995
価格変動準備金の増減額(△は減少)	5,302	5,490
利息及び配当金等収入	△ 63,228	△ 70,319
有価証券関係損益(△は益)	2,736	△ 4,708
支払利息	19	7
為替差損益(△は益)	1,234	△ 44
有形固定資産関係損益(△は益)	80	12
持分法による投資損益(△は益)	1	△ 65
代理店貸の増減額(△は増加)	76	100
再保険貸の増減額(△は増加)	△ 1	△ 214
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は増加)	△ 2,298	△ 1,678
再保険借の増減額(△は減少)	141	243
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額(△は減少)	8,484	10,469
その他	3,694	13,079
小 計	96,712	99,165
利息及び配当金等の受取額	65,585	71,221
利息の支払額	△ 19	△ 7
契約者配当金の支払額	△ 10,566	△ 10,103
その他	△ 1,650	△ 1,180
法人税等の支払額	△ 21,579	△ 9,502
営業活動によるキャッシュ・フロー	128,483	149,592
投資活動によるキャッシュ・フロー		
買入金銭債権の売却・償還による収入	17,407	5,959
金銭の信託の増加による支出	—	△ 1,000
有価証券の取得による支出	△ 569,687	△ 451,006
有価証券の売却・償還による収入	297,741	314,206
貸付けによる支出	△ 69,198	△ 65,752
貸付金の回収による収入	56,956	63,000
その他	125,961	△ 4,326
資産運用活動計	△ 140,819	△ 138,918
(営業活動及び資産運用活動計)	△ 12,335	10,673
有形固定資産の取得による支出	△ 1,696	△ 595
その他	△ 4	△ 4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 142,519	△ 139,519
財務活動によるキャッシュ・フロー		
非支配株主からの払込みによる収入	459	—
リース債務の返済による支出	△ 185	△ 171
配当金の支払額	△ 25,090	△ 26,448
非支配株主への配当金の支払額	△ 23	△ 23
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,840	△ 26,642
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 677	△ 461
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 39,554	△ 17,030
現金及び現金同等物期首残高	449,104	270,851
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	△ 559
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高	409,549	253,262

⑤中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	291,799	436,853	230,328	18	230,347	1,916	669,117
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 25,090	△ 25,090					△ 25,090
親会社株主に帰属する中間純利益			24,588	24,588					24,588
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					△ 29,859	△ 16	△ 29,875	479	△ 29,396
当中間期変動額合計	—	—	△ 502	△ 502	△ 29,859	△ 16	△ 29,875	479	△ 29,898
当中間期末残高	110,000	35,054	291,297	436,351	200,469	2	200,471	2,395	639,218

当中間連結会計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	その他の有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	110,000	35,054	306,447	451,501	195,999	15	196,014	2,615	650,131
当中間期変動額									
剰余金の配当			△ 26,448	△ 26,448					△ 26,448
親会社株主に帰属する中間純利益			23,040	23,040					23,040
連結範囲及び持分法の適用範囲の変動			0	0					0
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					45,510	△ 3	45,507	△ 554	44,952
当中間期変動額合計	—	—	△ 3,407	△ 3,407	45,510	△ 3	45,507	△ 554	41,545
当中間期末残高	110,000	35,054	303,039	448,093	241,510	11	241,521	2,061	691,676

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券(現金及び預貯金・買入金銭債権勘定のうち有価証券に準じるもの及び金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む)の評価基準及び評価方法は次のとおりであります。

(1) 売買目的有価証券

- ・時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)

(2) 満期保有目的の債券

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(3) 責任準備金対応債券(「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づく債券をいう)

- ・移動平均法による償却原価法(定額法)

(4) その他有価証券

- ・時価のあるものは、9月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定しております)
- ・時価を把握することが極めて困難と認められ、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については、移動平均法による償却原価法(定額法)
- ・それ以外の有価証券については、移動平均法による原価法

なお、その他有価証券の評価差額につきましては、全部純資産直入法により処理しております。

2. 責任準備金対応債券のリスク管理方針の概要は次のとおりであります。

将来の債務履行を確実にできるよう、保険商品の特性やリスク許容度を十分に考慮した資産運用方針をたて、管理しております。

このような運用方針のもと、保険商品の特性に応じて以下のとおり小区分を設定し、各小区分におけるデュレーションのコントロールを図る目的で保有する債券については、責任準備金対応債券に区分しております。

(1) 一般資産区分における個人保険・個人年金保険

(2) 無配当保険資産区分における個人保険・個人年金保険(今後5年超30年以内に発生する見込みのキャッシュ・フローを対象)

(3) 団体年金保険資産区分における団体年金保険

なお、当中間連結会計期間において、資産・負債の総合管理の更なる高度化を図るため、団体年金保険を対象とする小区分を新設しております。この変更による連結貸借対照表及び連結損益計算書への影響はありません。

3. デリバティブ取引の評価は時価法により処理しております。

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

- ①平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備及び構築物を除く)並びに平成28年4月

1 日以降に取得した建物附属設備及び構築物

・ 定額法

②上記以外の有形固定資産

・ 定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物 3～50年

器具備品 2～20年

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

5. 外貨建金銭債権債務及び外貨建有価証券は、9月末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

なお、在外子会社等の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社等の中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算しております。

6. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権（正常先債権及び要注意先債権）については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

当社のすべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は169百万円であります。

連結される子会社及び子法人等の資産のうち貸付金等については当社と同等の基準に基づき、資産査定を実施し、その査定結果に基づいて上記に準じた引当を行っております。

7. 役員賞与引当金は、役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額について、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付に係る会計処理の方法は以下のとおりです。

退職給付見込額の期間帰属方法	給付算定式基準
数理計算上の差異の処理年数	発生年度に全額を費用処理
過去勤務費用の処理年数	発生年度に全額を費用処理

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
なお、当中間連結会計期間の繰入額は、年間所要額の 1/2 を計上しております。

10. ヘッジ会計の方法は次のとおりであります。

(1) ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法は、時価ヘッジ処理を採用しております。なお、外貨建定期預金をヘッジ対象とした為替予約取引については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段として為替予約取引を行い、ヘッジ対象は、保有目的がその他有価証券である外貨建の有価証券及び外貨建定期預金としております。

(3) ヘッジ方針

資産運用に関する社内規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジの有効性の判定には、主にヘッジ対象とヘッジ手段の時価変動を比較する比率分析によっております。ただし、ヘッジ対象とヘッジ手段に関する重要な条件が同一であり、ヘッジに高い有効性がある場合には、ヘッジの有効性の判定を省略しております。

11. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産の前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間で費用処理しております。

1 2. 当社の責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については次の方式により計算しております。

- ・標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成 8 年大蔵省告示第 48 号)
- ・標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、保険業法施行規則第 69 条第 5 項の規定に基づき、一部の個人年金保険の年金支払いを開始した契約を対象に責任準備金を追加して積み立てております。

1 3. 無形固定資産の減価償却は、次の方法により行っております。

(1)無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアの減価償却は、利用可能期間(5年)に基づく定額法により行っております。

(2)リース資産

①所有権移転ファイナンス・リース取引

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

②所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース期間を耐用年数とする定額法

1 4. (株)T&Dホールディングスを連結納税親会社として、連結納税制度を適用しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

1. 金融商品の時価等に関する事項

当中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	中間連結貸借 対照表計上額	時 価	差 額
①現金及び預貯金	231,722	231,722	—
有価証券として取り扱うもの	18,000	18,000	—
その他有価証券	18,000	18,000	—
上記以外	213,722	213,722	—
②コールローン	10,000	10,000	—
③買入金銭債権	68,653	68,823	169
有価証券として取り扱うもの	62,980	62,980	—
その他有価証券	62,980	62,980	—
上記以外	5,672	5,842	169
④金銭の信託	1,098	1,098	—
その他の金銭の信託	1,098	1,098	—
⑤有価証券	5,384,766	5,646,350	261,583
売買目的有価証券	22,775	22,775	—
満期保有目的の債券	624,918	693,165	68,246
責任準備金対応債券	1,372,351	1,565,689	193,337
その他有価証券	3,364,720	3,364,720	—
⑥貸付金	483,216	498,442	15,225
保険約款貸付 (*1)	72,429	79,442	7,020
一般貸付 (*1)	410,949	418,999	8,205
貸倒引当金 (*2)	△ 162	—	—
資産計	6,179,457	6,456,436	276,979
金融派生商品 (*3)			
①ヘッジ会計が適用されていないもの	(833)	(833)	—
②ヘッジ会計が適用されているもの	(30,067)	(30,067)	—
金融派生商品計	(30,900)	(30,900)	—

(*1) 差額欄は、貸倒引当金を控除した中間連結貸借対照表計上額と、時価との差額を記載しております。

(*2) 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

金融商品の時価の算定方法

資産

①現金及び預貯金

時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②コールローン

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③買入金銭債権

有価証券として取り扱うことが適当と認められるものは⑤有価証券と同様の方法により、一般貸付として取り扱うことが適当と認められるものは⑥貸付金のうち一般貸付と同様の方法によっております。

④金銭の信託

特定金外信託については、主として有価証券で運用しているため、⑤有価証券と同様の方法によって評価しております。

⑤有価証券

- ・債券については主として日本証券業協会が公表する公社債店頭売買参考統計値等、業界団体等が公表する価格や取引金融機関から提示された価格等によって評価しております。
- ・株式については主として取引所の価格（終値・気配値等）によって評価しております。
- ・その他証券のうち投資信託については、取引所の価格（終値・気配値等）又は業界団体や投資信託委託会社が公表する基準価格によって評価しております。

なお、非上場株式、組合出資金のうち組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているもの等については、金融商品の時価情報の「⑤有価証券」には含めておりません。時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額は、非上場株式 11,187 百万円、外国証券（組合出資金等）133,902 百万円、その他の証券（組合出資金等）5,528 百万円であります。

⑥貸付金

保険約款貸付は、過去の実績に基づく返済率から将来キャッシュ・フローを生成し、リスク・フリー・レートで割り引いて時価を算定しております。

一般貸付のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸付先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。一方、固定金利によるものは、元利金の合計額をリスク・フリー・レートに信用リスクを加味した割引率で割り引いて時価を算定しております。また、破綻先債権、実質破綻先債権及び破綻懸念先債権については、キャッシュ・フローによる回収可能見込額、又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結会計期間末における中間連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

金融派生商品

- ・為替予約取引は、先物為替相場によっております。

なお、ヘッジ会計が適用されているもののうち、為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている外貨建定期預金と一体として処理しているため、その時価は、当該外貨建定期預金の時価に含めて記載しております。

・通貨オプション、株価指数オプションの時価は、取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. 当中間連結会計期間における資産除去債務の増減は次のとおりであります。

期首残高	1,957 百万円
時の経過による調整額	<u>20 百万円</u>
期末残高	<u>1,977 百万円</u>

3. 賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間末における時価は、前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

4. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表計上額は、45,031 百万円であります。

5. 貸付金のうち、破綻先債権、延滞債権、3ヵ月以上延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、145 百万円であります。なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

貸付金のうち、破綻先債権額は 29 百万円、延滞債権額は 114 百万円であります。

上記取立不能見込額の直接減額は、破綻先債権額は 72 百万円、延滞債権額は 97 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸付金」という）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸付金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

貸付金のうち、3ヵ月以上延滞債権額はありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として3ヵ月以上延滞している貸付金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は 1 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

6. 有形固定資産の減価償却累計額は 115,433 百万円であります。

7. 保険業法第 118 条に規定する特別勘定の資産の額は 19,434 百万円であります。

なお、負債の額も同額であります。

8. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	57,917 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	10,103 百万円
利息による増加額	8 百万円
その他による増加額	31 百万円
契約者配当準備金繰入額	6,195 百万円
当中間連結会計期間末現在高	54,050 百万円

9. 関係会社（連結される子会社及び子法人等を除く）の株式又は出資金の総額は 1,192 百万円であります。

10. 保険業法第 91 条の規定による組織変更剰余金額は、10,836 百万円であります。

11. 担保に供している資産の額は、有価証券（国債）23,961 百万円及び金融商品等差入担保金 4,022 百万円であります。

12. 1 株当たり純資産額は 237,798 円 47 銭であります。

13. 消費貸借契約で借り入れている有価証券のうち、売却又は担保という方法で自由に処分できる権利を有し、当中間連結会計期間末に当該処分を行わずに所有しているものの時価は 46,509 百万円であり、担保に差し入れているものはありません。

14. 貸付金に係るコミットメントライン契約の融資未実行残高は、6,687 百万円であります。

15. 保険業法第 259 条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当中間連結会計期間末における当社の今後の負担見積額は 10,631 百万円であります。

なお、当該負担金は拠出した中間連結会計期間の事業費として処理しております。

(中間連結損益計算書関係)

1. 1株当たり中間純利益は7,945円11銭であります。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資(定期預金・コールローン・コマーシャルペーパー等)からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との差額

現金及び預貯金	231,722 百万円
うち預入期間3ヵ月を超える定期預金	△3,460 百万円
コールローン	10,000 百万円
買入金銭債権	68,653 百万円
うち現金同等物以外の買入金銭債権	△53,653 百万円
現金及び現金同等物	<u>253,262 百万円</u>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度期首 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	2,900,000	—	—	2,900,000
合計	2,900,000	—	—	2,900,000

2. 配当金支払額

平成 29 年 6 月 26 日の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

配当金の総額	26,448 百万円
1 株当たり配当額	9,120 円
基準日	平成 29 年 6 月 26 日
効力発生日	平成 29 年 6 月 27 日

(4) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度末 (平成29年3月31日)	当中間連結会計期間末 (平成29年9月30日)
連結ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,129,188	1,211,756
資本金等	427,645	436,296
価格変動準備金	90,465	95,955
危険準備金	68,845	69,637
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	55	52
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ 損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	239,044	295,663
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	32,246	32,372
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	171,996	180,579
配当準備金中の未割当額	7,182	7,370
税効果相当額	92,486	94,951
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び 負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	△ 779	△ 1,122
連結リスクの合計額 $\sqrt{\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_8+R_9}^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4+R_6$ (B)	179,041	192,231
保険リスク相当額 R_1	24,458	24,185
一般保険リスク相当額 R_5	—	—
巨大災害リスク相当額 R_6	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	4,969	5,186
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R_9	—	—
予定利率リスク相当額 R_2	23,107	22,534
最低保証リスク相当額 R_7	629	597
資産運用リスク相当額 R_3	148,773	162,490
経営管理リスク相当額 R_4	4,038	4,299
連結ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,261.3%	1,260.7%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。
 2. 「資本金等」は、次の金額を記載しています。
 ① 当中間連結会計期間末は、中間連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出相当額を控除した額
 ② 前連結会計年度末は、連結貸借対照表の「純資産の部合計」から、その他の包括利益累計額合計及び社外流出額を控除した額
 3. 「土地の含み損益」は、原則として鑑定評価額を、重要性の低い物件等については公示価格を用いて算出しています。
 4. 最低保証リスク相当額は、標準的方式を用いて算出しています。

(5) セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)及び前連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

当社及び連結子会社は生命保険事業以外に一部で預金口座振替による金銭の収納等の事業を営んでおりますが、生命保険事業の経常収益、経常利益及び資産の金額は、全セグメントの経常収益、経常利益及び資産の合計に占める割合がいずれも90%を超えるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。

なお、投資事業は生命保険事業の一環として行っており、独立したセグメントではありません。

平成30年3月期第2四半期(中間)決算補足資料

※本資料において、百分率は、表示未満を四捨五入しております。この端数処理により、各百分率の合計が100%にならないことがあります。

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表	56
(2) 有価証券残存期間別残高	57
(3) 株式業種別内訳	58
(4) 貸付金明細表	59
(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳	59
(6) 貸付金業種別内訳	60
(7) 貸付金担保別内訳	61
(8) 貸付金残存期間別残高	61
(9) 海外投融資関係	62

一般勘定資産の運用状況

(1) 有価証券明細表

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
国債	1,527,904	29.0	1,597,509	29.0
地方債	226,628	4.3	215,401	3.9
社債	1,308,777	24.8	1,277,416	23.2
うち公社・公団債	699,407	13.3	678,921	12.3
株式	311,368	5.9	340,351	6.2
外国証券	1,769,242	33.6	1,936,666	35.1
公社債	982,408	18.6	1,036,295	18.8
株式等	786,833	14.9	900,370	16.3
その他の証券	129,257	2.5	150,116	2.7
合計	5,273,177	100.0	5,517,461	100.0
うち劣後債	261,106	5.0	287,857	5.2

・有価証券明細表の保有目的別内訳は、次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,644	152,433	—	806,826	1,527,904
地方債	—	13,513	150,990	—	62,125	226,628
社債	—	42,834	900,075	—	365,866	1,308,777
うち公社・公団債	—	42,834	319,655	—	336,917	699,407
株式	—	—	310,016	1,351	—	311,368
外国証券	8,322	—	1,760,919	—	—	1,769,242
公社債	—	—	982,408	—	—	982,408
株式等	8,322	—	778,511	—	—	786,833
その他の証券	—	—	128,666	590	—	129,257
合計	8,322	624,992	3,403,102	1,942	1,234,818	5,273,177

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)					
	売買目的 有価証券	満期保有 目的の債券	その他 有価証券	子会社・ 関連会社株式	責任準備金 対応債券	合 計
国債	—	568,594	127,800	—	901,113	1,597,509
地方債	—	13,509	124,752	—	77,139	215,401
社債	—	42,815	840,503	—	394,097	1,277,416
うち公社・公団債	—	42,815	287,722	—	348,383	678,921
株式	—	—	339,051	1,300	—	340,351
外国証券	4,366	—	1,932,299	—	—	1,936,666
公社債	—	—	1,036,295	—	—	1,036,295
株式等	4,366	—	896,003	—	—	900,370
その他の証券	—	—	149,735	380	—	150,116
合計	4,366	624,918	3,514,142	1,681	1,372,351	5,517,461

(2) 有価証券残存期間別残高

(単位：百万円)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	349,220	628,052	572,224	471,157	599,343	2,653,179	5,273,177
国債	—	169,352	237,559	22,089	27,074	1,071,829	1,527,904
地方債	49,569	90,794	3,332	5,192	8,322	69,415	226,628
社債	169,234	247,215	136,182	89,084	55,772	611,288	1,308,777
株式	—	—	—	—	—	311,368	311,368
外国証券	128,937	118,699	194,613	353,981	506,691	466,319	1,769,242
公社債	54,719	17,320	61,085	202,874	461,757	184,652	982,408
株式等	74,217	101,378	133,528	151,106	44,933	281,667	786,833
その他の証券	1,478	1,990	536	809	1,483	122,958	129,257
買入金銭債権	15,999	—	—	—	—	54,470	70,470
譲渡性預金	33,000	—	—	—	—	—	33,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—
合計	398,220	628,052	572,224	471,157	599,343	2,707,649	5,376,647

(注) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

(単位：百万円)

区分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)						
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合計
有価証券	319,193	631,305	563,709	627,166	482,333	2,893,752	5,517,461
国債	—	170,220	237,721	23,769	34,576	1,131,221	1,597,509
地方債	34,816	78,827	3,308	5,150	8,222	85,076	215,401
社債	152,760	233,400	113,490	74,233	41,123	662,407	1,277,416
株式	—	—	—	—	—	340,351	340,351
外国証券	131,302	146,970	208,814	523,199	396,975	529,404	1,936,666
公社債	46,019	32,232	65,980	331,007	356,316	204,739	1,036,295
株式等	85,282	114,737	142,833	192,191	40,659	324,665	900,370
その他の証券	314	1,886	374	814	1,436	145,290	150,116
買入金銭債権	14,999	—	—	—	—	47,980	62,980
譲渡性預金	18,000	—	—	—	—	—	18,000
金銭の信託	—	—	—	—	—	1,080	1,080
合計	352,193	631,305	563,709	627,166	482,333	2,942,813	5,599,522

(注) 1. 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)に基づく有価証券として取り扱うものを含みます。

2. 「金銭の信託」欄には、金銭の信託内で保有する有価証券を記載しています。

(3) 株式業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)		
	金額	構成比	金額	構成比	
水産・農林業	1,905	0.6	1,755	0.5	
鉱業	—	—	—	—	
建設業	24,556	7.9	29,369	8.6	
製造業	食料品	19,534	6.3	21,657	6.4
	繊維製品	6,247	2.0	6,636	1.9
	パルプ・紙	189	0.1	240	0.1
	化学	20,062	6.4	24,628	7.2
	医薬品	31,267	10.0	28,355	8.3
	石油・石炭製品	—	—	—	—
	ゴム製品	1,400	0.4	1,836	0.5
	ガラス・土石製品	418	0.1	714	0.2
	鉄鋼	1,492	0.5	1,653	0.5
	非鉄金属	—	—	—	—
	金属製品	602	0.2	723	0.2
	機械	39,602	12.7	49,630	14.6
	電気機器	13,655	4.4	13,814	4.1
	輸送用機器	3,379	1.1	3,378	1.0
	精密機器	2,207	0.7	2,344	0.7
	その他製品	8,122	2.6	8,328	2.4
電気・ガス業	10,200	3.3	10,905	3.2	
運輸・情報通信業	陸運業	3,006	1.0	3,167	0.9
	海運業	8	0.0	8	0.0
	空運業	—	—	—	—
	倉庫・運輸関連業	398	0.1	407	0.1
	情報・通信業	12,126	3.9	13,664	4.0
商業	卸売業	6,440	2.1	7,545	2.2
	小売業	3,937	1.3	4,788	1.4
金融・保険業	銀行業	77,382	24.9	79,723	23.4
	証券・商品先物取引業	5,880	1.9	5,594	1.6
	保険業	2,522	0.8	2,707	0.8
	その他金融業	2,098	0.7	2,181	0.6
不動産業	4,711	1.5	4,690	1.4	
サービス業	8,011	2.6	9,901	2.9	
合計	311,368	100.0	340,351	100.0	

(注) 業種区分は、証券コード協議会の業種別分類項目に準拠しています。

(4) 貸付金明細表

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末	当中間会計期間末
	(平成29年3月31日)	(平成29年9月30日)
保険約款貸付	73,804	72,429
契約者貸付	73,256	71,903
保険料振替貸付	548	525
一般貸付	406,396	410,949
(うち非居住者貸付)	(2,700)	(2,500)
企業貸付	389,474	394,919
(うち国内企業向け)	(386,974)	(392,419)
国・国際機関・政府関係機関貸付	627	425
公共団体・公企業貸付	5,115	5,972
住宅ローン	3,340	3,043
消費者ローン	1,042	654
その他	6,797	5,935
合計	480,201	483,379

(5) 国内企業向け貸付金企業規模別内訳

(単位：件、百万円、%)

区 分		前事業年度末		当中間会計期間末	
		(平成29年3月31日)		(平成29年9月30日)	
			構成比		構成比
大企業	貸付先数	70	67.3	73	66.4
	金 額	325,839	84.2	326,073	83.1
中堅企業	貸付先数	—	—	—	—
	金 額	—	—	—	—
中小企業	貸付先数	34	32.7	37	33.6
	金 額	61,134	15.8	66,346	16.9
国内企業向け貸付計	貸付先数	104	100.0	110	100.0
	金 額	386,974	100.0	392,419	100.0

- (注) 1. 貸付先数とは、各貸付先を名寄せした結果の債務者数をいい、貸付件数ではありません。
2. 業種の区分は以下のとおりです。

業種	①右の②③④を除く全業種		②「小売業」、「飲食業」		③「サービス業」		④「卸売業」	
	従業員 300名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 50名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上	従業員 100名超 かつ	資本金10億円以上
大企業								
中堅企業		資本金3億円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金5千万円超 10億円未満		資本金1億円超 10億円未満
中小企業	資本金3億円以下又は 常用する従業員300名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員50名以下		資本金5千万円以下又は 常用する従業員100名以下		資本金1億円以下又は 常用する従業員100名以下	

- (注) サービス業は、「物品賃貸業」、「学術研究・専門・技術サービス業」、「宿泊業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療・福祉」、および「その他のサービス」で構成されます。

(6) 貸付金業種別内訳

(単位：百万円、%)

区分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
製造業	45,554	11.2	52,566	12.8
食料	14,200	3.5	14,200	3.5
繊維	1,400	0.3	1,400	0.3
木材・木製品	—	—	—	—
パルプ・紙	—	—	—	—
印刷	—	—	—	—
化学	190	0.0	1,145	0.3
石油・石炭	1,440	0.4	1,440	0.4
窯業・土石	—	—	—	—
鉄鋼	12,529	3.1	15,621	3.8
非鉄金属	1,400	0.3	1,400	0.3
金属製品	—	—	—	—
はん用・生産用・業務用機械	8,080	2.0	8,080	2.0
電気機械	4,750	1.2	6,750	1.6
輸送用機械	1,400	0.3	1,530	0.4
その他の製造業	165	0.0	1,000	0.2
農業、林業	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—
建設業	4,328	1.1	4,102	1.0
電気・ガス・熱供給・水道業	48,449	11.9	45,942	11.2
情報通信業	1,090	0.3	727	0.2
運輸業、郵便業	16,690	4.1	16,845	4.1
卸売業	61,000	15.0	61,000	14.8
小売業	4,000	1.0	4,000	1.0
金融業、保険業	113,332	27.9	111,174	27.1
不動産業	57,450	14.1	61,150	14.9
物品賃貸業	34,544	8.5	33,791	8.2
学術研究、専門・技術サービス業	—	—	—	—
宿泊業	—	—	—	—
飲食業	—	—	—	—
生活関連サービス業、娯楽業	—	—	—	—
教育、学習支援業	—	—	677	0.2
医療・福祉	—	—	—	—
その他のサービス	1,461	0.4	1,366	0.3
地方公共団体	4,615	1.1	5,472	1.3
個人(住宅・消費・納税資金等)	11,180	2.8	9,633	2.3
合計	403,696	99.3	408,449	99.4
海外向け	200	0.0	—	—
政府等	200	0.0	—	—
金融機関	1,000	0.2	1,000	0.2
商工業(等)	1,500	0.4	1,500	0.4
合計	2,700	0.7	2,500	0.6
一般貸付計	406,396	100.0	410,949	100.0

(注) 国内向けの区分は日本銀行の貸出先別貸出金(業種別、設備資金新規貸出)の業種分類に準拠しています。

(7) 貸付金担保別内訳

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
担保貸付	90	0.0	80	0.0
有価証券担保貸付	90	0.0	80	0.0
不動産・動産・財団 担保貸付	—	—	—	—
指名債権担保貸付	—	—	—	—
保証貸付	15,680	3.9	15,707	3.8
信用貸付	379,445	93.4	385,528	93.8
その他	11,180	2.8	9,633	2.3
一般貸付計	406,396	100.0	410,949	100.0
うち劣後特約付貸付	96,500	23.7	99,000	24.1

(8) 貸付金残存期間別残高

(単位：百万円)

区 分	前事業年度末(平成29年3月31日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	2,949	4,217	11,085	6,003	7,099	3,037	34,393
固定金利	54,457	82,950	77,040	57,952	74,305	25,296	372,002
一般貸付計	57,407	87,167	88,125	63,956	81,405	28,334	406,396

(単位：百万円)

区 分	当中間会計期間末(平成29年9月30日)						合 計
	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	
変動金利	2,041	11,064	8,710	11,406	4,055	3,170	40,449
固定金利	48,528	99,537	62,288	48,831	81,383	29,930	370,500
一般貸付計	50,570	110,602	70,999	60,238	85,439	33,100	410,949

(9) 海外投融資関係

① 資産別明細

ア. 外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	976,914	51.7	1,033,758	50.7
株式	19,627	1.0	21,363	1.0
現預金・その他	711,686	37.7	814,503	40.0
小計	1,708,228	90.5	1,869,625	91.7

イ. 円貨額が確定した外貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
公社債	—	—	—	—
現預金・その他	55,977	3.0	50,991	2.5
小計	55,977	3.0	50,991	2.5

(注) 「円貨額が確定した外貨建資産」は、為替予約等が付されていることにより決済時の円貨額が確定し、当該円貨額を資産の(中間)貸借対照表計上額としているものです。

ウ. 円貨建資産

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
非居住者貸付	2,700	0.1	2,500	0.1
外国公社債	41,256	2.2	39,763	2.0
外国株式等	79,669	4.2	75,598	3.7
その他	195	0.0	171	0.0
小計	123,821	6.6	118,033	5.8

エ. 合計

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
海外投融資	1,888,028	100.0	2,038,651	100.0

② 外貨建資産の通貨別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年 3月31日)		当中間会計期間末 (平成29年 9月30日)	
	金額	構成比	金額	構成比
米ドル	1,389,545	81.3	1,562,861	83.6
ユーロ	288,304	16.9	275,757	14.7
英ポンド	22,084	1.3	23,160	1.2
ポーランドズロチ	4,520	0.3	4,958	0.3
メキシコペソ	3,510	0.2	2,770	0.1
オーストラリアドル	264	0.0	116	0.0
合計	1,708,228	100.0	1,869,625	100.0

③ 地域別構成

(単位：百万円、%)

区 分	前事業年度末 (平成29年3月31日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	849,221	48.0	698,718	71.1	150,503	19.1	1,500	55.6
ヨーロッパ	624,028	35.3	230,888	23.5	393,140	50.0	1,000	37.0
オセアニア	8,029	0.5	8,029	0.8	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	265,544	15.0	24,045	2.4	241,499	30.7	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,689	0.1	—	—	1,689	0.2	—	—
国際機関	20,727	1.2	20,727	2.1	—	—	200	7.4
合計	1,769,242	100.0	982,408	100.0	786,833	100.0	2,700	100.0

(単位：百万円、%)

区 分	当中間会計期間末 (平成29年9月30日)							
	外国証券		公社債		株式等		非居住者貸付	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
北米	958,371	49.5	773,420	74.6	184,950	20.5	1,500	60.0
ヨーロッパ	681,383	35.2	208,902	20.2	472,480	52.5	1,000	40.0
オセアニア	9,555	0.5	9,555	0.9	—	—	—	—
アジア	—	—	—	—	—	—	—	—
中南米	264,793	13.7	23,285	2.2	241,507	26.8	—	—
中東	—	—	—	—	—	—	—	—
アフリカ	1,431	0.1	—	—	1,431	0.2	—	—
国際機関	21,131	1.1	21,131	2.0	—	—	—	—
合計	1,936,666	100.0	1,036,295	100.0	900,370	100.0	2,500	100.0